



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 堀田丸正株式会社
コード番号 8105 URL <https://www.hotta-marusho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岩 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀 TEL 03-3548-8123
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,867	4.5	116		69		78	
2022年3月期	3,701	2.0	173		147		207	

(注) 包括利益 2023年3月期 63百万円 (%) 2022年3月期 186百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1.39		2.6	1.9	3.0
2022年3月期	3.70		6.5	3.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,694	3,026	81.9	53.81
2022年3月期	3,821	3,090	80.9	54.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,026百万円 2022年3月期 3,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	261	185	0	977
2022年3月期	223	991	0	1,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	21.5	50		50		39		0.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	59,640,348 株	2022年3月期	59,640,348 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,395,953 株	2022年3月期	3,395,953 株
期中平均株式数	2023年3月期	56,244,395 株	2022年3月期	56,244,395 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,293	7.8	125		80		92	
2022年3月期	3,054	4.2	140		135		190	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1.64	
2022年3月期	3.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,483	2,849	81.8	50.66
2022年3月期	3,568	2,940	82.4	52.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,849百万円 2022年3月期 2,940百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日）におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、個人消費の回復が見られる一方で、資源価格の高騰やエネルギーコストの上昇ならびに生活必需品の値上げも相次いでおり、消費マインドの動向、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社では、継続した構造改革と収益力向上ならびに成長のための投資を行い、事業ポートフォリオの最適化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、前期にベビー・キッズ卸事業ならびに寝装卸事業から撤退した影響がありました。ファッション関連消費の回復に伴い、ファッション事業ならびにマテリアル事業が好調に推移した結果、売上高38億67百万円（前年比4.5%増）、営業損失は1億16百万円（前年は営業損失1億73百万円）と前年に比べ売上高は増加し、営業損失は改善いたしました。また、貸付による受取利息収入44百万円を計上し経常損失は69百万円（前年は経常損失1億47百万円）、助成金収入を特別利益へ、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した固定費（休業中の人件費等）を「感染症関連損失」として「特別損失」に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は78百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純損失2億7百万円）となり経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失も大幅に改善いたしました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、ファッション事業におけるD2C事業の強化を目的とし、マテリアル事業の製品企画部門をファッション事業へ組織改編しております。これに伴い、前年同期比較につきましては、変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

D2C事業におきましては、引き続きマテリアル事業との連携を図り、価値連鎖を推進してまいります。

(きもの事業)

きもの事業は、百貨店及び専門店での催事販売会における集客に回復が見られたこと、ならびにきもの市場の活性化を図るため、2月度に東京、大阪にて、きもの・宝飾等の大型催事『Beauty of Japan2023』を開催したこともあり増収となりましたが、催事経費等販売費の増加もあり、減益となりました。この結果、売上高7億24百万円（前年同期比7.6%増）、営業損失は61百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

(ライフスタイル事業)

東北地区におけるギフト事業は、商品原価高騰による収益率悪化の影響を受けましたが、新規取引先数の増加ならびに既存取引先からの受注が底堅く推移し、前年同期に対し増収増益となりました。ヘルスケア事業は、前年度に寝装品の卸売事業から撤退した影響により大幅な減収となり、また新たな商品開発等の先行投資もありましたが、固定費が大幅に減少したことにより増益となりました。この結果、売上高3億78百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は28百万円（前年同期比132.9%増）となりました。

(ファッション事業)

ファッション事業は、行動制限緩和による消費行動の回復が見られ、1月～3月における気温変化に対し適切にMD対応できたこともあり、ミセス卸売事業ならびにSHOP事業が好調に推移いたしました。また製品企画部門におけるOEM受注が堅調に推移するとともに新たに立ち上げた各D2Cブランドが売上貢献を開始した結果、前年同期に対し増収となりました。営業利益はD2C事業立ち上げに伴う先行投資の影響がありましたが、前年度のベビー・キッズ卸売事業の撤退に伴う固定費の逡減効果もあり、前年同期比に対し大幅な増益となりました。この結果、売上高15億23百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は26百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(マテリアル事業)

マテリアル事業は、海外事業において、中国上海市ロックダウンによるサプライチェーン混乱の影響もあり、減収減益となりましたが、国内事業において、中国上海市ロックダウン解除後以降中国内需向けの受注増ならびに国内アパレル各社からの受注も堅調に推移し、増収増益となりました。海外事業の減収減益分以上に国内事業が伸長した結果、売上高12億41百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は56百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は34億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が88百万円増加し、短期貸付金が2億円減少したことによるものであります。固定資産は1億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は36億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に、流動負債その他が30百万円、電子記録債務が18百万円減少したことによるものであります。固定負債は25百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は6億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は30億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失78百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.9%（前連結会計年度末は80.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ62百万円減少し、9億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、2億61百万円（前年同期は2億23百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少39百万円等の増加要因はありましたが、税金等調整前当期純損失75百万円、棚卸資産の増加99百万円、仕入債務の減少32百万円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は、1億85百万円（前年同期は9億91百万円の減少）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入37億円、貸付による支出35億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、0百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

個人消費の回復は見られるものの、物価高に伴う消費マインドの動向、経済の先行きは依然として不透明な状況で推移するものと予想しております。当社グループの主事業である卸売は、お取引先である百貨店、量販店、専門店における集客・売上に一定依存しております。消費マインドの回復、各お取引先における集客・売上回復の不確実性は、依然として懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。その影響度合いは前会計年度と比較して縮小していくと考えております。

このような経営環境の中、当社グループとしては、事業ポートフォリオを常に最適化し、D2C事業の成長促進のための投資を行っていくとともに、赤字事業における事業構造改革、継続的な経費削減による損益分岐点売上高の低減を図り、収益力を向上させてまいります。

以上のことから、2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高47億円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益39百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失1億16百万円及び経常損失69百万円、親会社株主に帰属する当期純損失78百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にありますが、当連結会計年度まで5期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において連結営業利益の黒字化を見込んでいるとともに、保有現預金から資金計画上、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,767	977,403
受取手形	77,531	73,480
売掛金	594,721	552,029
電子記録債権	115,055	126,795
商品及び製品	757,897	846,832
原材料及び貯蔵品	32,408	50,451
短期貸付金	1,000,000	800,000
その他	38,118	82,662
貸倒引当金	△16,418	△10,194
流動資産合計	3,639,081	3,499,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,928	68,928
減価償却累計額	△63,658	△64,586
建物(純額)	5,269	4,342
機械装置及び運搬具	3,825	3,825
減価償却累計額	△3,507	△3,825
機械装置及び運搬具(純額)	318	0
工具、器具及び備品	19,315	33,565
減価償却累計額	△18,523	△21,142
工具、器具及び備品(純額)	792	12,423
土地	75,141	75,141
有形固定資産合計	81,522	91,906
無形固定資産		
その他	399	130
無形固定資産合計	399	130
投資その他の資産		
投資有価証券	42,778	45,517
その他	84,909	85,092
貸倒引当金	△26,883	△27,277
投資その他の資産合計	100,803	103,332
固定資産合計	182,725	195,369
資産合計	3,821,807	3,694,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,236	333,749
電子記録債務	215,887	196,989
未払法人税等	13,131	7,585
その他	134,334	104,201
流動負債合計	706,590	642,525
固定負債		
繰延税金負債	2,583	3,202
その他	22,326	22,326
固定負債合計	24,909	25,528
負債合計	731,500	668,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,236,693	3,236,693
利益剰余金	106,468	28,374
自己株式	△389,581	△389,581
株主資本合計	3,053,580	2,975,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,885	6,055
為替換算調整勘定	31,841	45,235
その他の包括利益累計額合計	36,726	51,291
純資産合計	3,090,307	3,026,777
負債純資産合計	3,821,807	3,694,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,701,979	3,867,184
売上原価	2,581,676	2,672,840
売上総利益	1,120,303	1,194,344
販売費及び一般管理費		
販売手数料	134,382	265,867
賃借料	121,989	112,479
運賃及び荷造費	135,046	125,117
販売促進費	37,534	80,118
貸倒引当金繰入額	1,676	△2,830
役員報酬	17,550	13,920
給料及び手当	511,710	394,864
福利厚生費	121,423	97,326
旅費及び交通費	47,560	42,063
減価償却費	1,753	4,123
その他	163,642	177,398
販売費及び一般管理費合計	1,294,271	1,310,447
営業損失(△)	△173,968	△116,103
営業外収益		
受取利息	15,104	44,461
受取配当金	4,653	1,369
為替差益	580	2,965
協力金収入	8,587	-
その他	1,018	1,729
営業外収益合計	29,945	50,525
営業外費用		
支払利息	201	340
株主優待関連費用	3,519	3,313
その他	195	362
営業外費用合計	3,916	4,017
経常損失(△)	△147,940	△69,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
助成金収入	23,734	7,403
特別利益合計	23,734	7,403
特別損失		
感染症関連損失	39,795	13,434
事業撤退損失	30,702	-
特別損失合計	70,498	13,434
税金等調整前当期純損失(△)	△194,703	△75,625
法人税、住民税及び事業税	13,273	7,680
過年度法人税等	-	△5,212
法人税等合計	13,273	2,468
当期純損失(△)	△207,976	△78,094
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△207,976	△78,094

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△207,976	△78,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,319	1,169
為替換算調整勘定	29,684	13,394
その他の包括利益合計	21,364	14,564
包括利益	△186,612	△63,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△186,612	△63,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,937,570	1,236,150	△522,581	△389,581	3,261,557
当期変動額					
減資	△2,837,570	2,837,570			-
欠損填補		△837,026	837,026		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△207,976		△207,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,837,570	2,000,543	629,049		△207,976
当期末残高	100,000	3,236,693	106,468	△389,581	3,053,580

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,205	2,157	15,362	3,276,919
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△207,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,319	29,684	21,364	21,364
当期変動額合計	△8,319	29,684	21,364	△186,612
当期末残高	4,885	31,841	36,726	3,090,307

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,236,693	106,468	△389,581	3,053,580
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△78,094		△78,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△78,094	-	△78,094
当期末残高	100,000	3,236,693	28,374	△389,581	2,975,486

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,885	31,841	36,726	3,090,307
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△78,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	13,394	14,564	14,564
当期変動額合計	1,169	13,394	14,564	△63,529
当期末残高	6,055	45,235	51,291	3,026,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△194,703	△75,625
減価償却費	1,753	4,112
為替差損益 (△は益)	△6,174	△6,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,676	△5,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,020	-
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7,312	-
受取利息及び受取配当金	△19,758	△45,830
支払利息	201	340
助成金収入	△23,734	△7,403
売上債権の増減額 (△は増加)	73,129	39,211
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,145	△99,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,448	△32,607
未払又は未収消費税等の増減額	3,256	△25,883
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,560	-
その他	△3,116	△51,817
小計	△254,061	△308,059
利息及び配当金の受取額	19,676	45,830
利息の支払額	△201	△340
助成金の受取額	21,839	9,298
法人税等の支払額	△10,644	△8,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,392	△261,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△14,174
投資有価証券の取得による支出	△931	△950
敷金及び保証金の回収による収入	9,667	315
貸付けによる支出	△4,000,000	△3,520,000
貸付金の回収による収入	3,000,000	3,720,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991,339	185,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,557	13,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,190,174	△62,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,229,942	1,039,767
現金及び現金同等物の期末残高	1,039,767	977,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に事業部を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした取扱商品別のセグメントから構成された「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、和装品、和装小物品、宝飾品等を卸売しております。

「ライフスタイル事業」は、葬祭等のギフト商品及びマットレスを中心としたヘルスケア商品を卸売しております。

「ファッション事業」は、布帛・ニットを中心とした婦人服及びホームファッション等の卸売、百貨店等での婦人服販売、ニット製品の企画・販売及びD2C事業をしております。

「マテリアル事業」は、ファンシーヤーン（意匠撚糸）の企画開発、製造卸売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、ファッション事業におけるD2C事業の強化を目的とした組織改編に伴い、「マテリアル事業」に区分していた製品企画部門を「ファッション事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額（注3）
	きもの事業	ライフスタイル事業	ファッション事業	マテリアル事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	672,983	433,706	1,427,208	1,168,081	3,701,979	-	3,701,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	672,983	433,706	1,427,208	1,168,081	3,701,979	-	3,701,979
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△33,523	12,237	1,042	38,284	18,041	△192,009	△173,968
セグメント資産	568,154	173,591	385,272	724,660	1,851,679	1,970,128	3,821,807
その他の項目							
減価償却費	-	905	126	722	1,753	-	1,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	75	75	-	75

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△192,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント資産の調整額1,970,128千円には、セグメント間債権の相殺消去△415,685千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,385,814千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額 (注3)
	きもの事業	ライフスタイル事業	ファッション事業	マテリアル事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	724,296	378,282	1,523,148	1,241,456	3,867,184	-	3,867,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	724,296	378,282	1,523,148	1,241,456	3,867,184	-	3,867,184
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△61,619	28,506	26,516	56,102	49,505	△165,608	△116,103
セグメント資産	577,991	98,249	334,248	851,984	1,862,473	1,832,357	3,694,830
その他の項目							
減価償却費	-	905	2,422	795	4,123	-	4,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	13,780	394	14,174	-	14,174

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△165,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント資産の調整額1,832,357千円には、セグメント間債権の相殺消去△106,406千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,938,763千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,145,882	556,097	3,701,979

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,372,237	494,946	3,867,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	54円94銭	53円81銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円70銭	△1円39銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△207,976	△78,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△207,976	△78,094
期中平均株式数(株)	56,244,395	56,244,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。